

令和 6 年 6 月 23 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12440

研究課題名（和文）ポストコロナ時代のインドネシアにおける生活変化に関する調査研究

研究課題名（英文）Research on Live Change in Indonesia in the Post-Corona Era

研究代表者

内藤 耕（Naito, Tagayasu）

東海大学・文化社会学部・教授

研究者番号：30269633

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：コロナ禍はインドネシア社会の格差の拡大と固定をもたらした。インドネシアのスタートアップ企業の起業家の一般的特徴としては高学歴で富裕層の出身であることが指摘できる。そうしたなか低所得者層に目を向けるとITリテラシーは若年層で格段に高くなっていると推察されるものの、それがキャリア意識などに与える正の影響はかみならずも高くない。コロナ禍はそうした傾向に拍車をかけ、従来から指摘されてきた社会構造を強化し再生産していく方向に働いたと考えられる。これはインドネシアが新興国として注目されるなか、新たな発展戦略の足枷となっていく可能性も指摘できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一般的に新興国のDXについてはリープロッグへの期待から、先端的事例の紹介を中心とした言説が主流をなしている。しかしながら、インドネシアではコロナ禍を経て社会階層間の格差はむしろ拡大する傾向が見られる。本研究で得た知見はインドネシアのみならず広く世界で進行するDXを客観的に評価する機会を与えうる。投資をおおるような言説におどらされることなく地域を理解することの重要性を示し得れば社会的意義もまた大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：The Corona disaster has resulted in the widening and fixing of inequality in Indonesian society. The general characteristics of Indonesian start-up entrepreneurs are that they are highly educated and come from wealthy backgrounds. However, when we look at the low-income class, we find that IT literacy is much higher among the younger generation, but the positive impact of this on career awareness is not necessarily high. The Corona disaster is thought to have spurred such a trend and worked in the direction of strengthening and reproducing the social structure that has been pointed out in the past. As Indonesia attracts attention as an emerging country, it can be pointed out that this could become a stumbling block to a new development strategy.

研究分野：国際社会学、東南アジア研究

キーワード：インドネシア コロナ禍 DX コミュニティ IT化 生活変化

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

新型コロナの感染は、人口大国インドネシアにあって終息後の社会にどのような変化をもたらすのであろうか。これに対して、本研究が立てる学術的な「問い」のひとつはデジタル・トランスフォーメーション(DX)の進行とその影響である。インドネシアでは、住民登録証の電子化をはじめとして一部には日本よりも先をいくサービスが展開しているが、コロナ禍をきっかけにさらにDXが進展する可能性がある。発展の「遅れた」インドネシアといったロストウの段階論は、世界が同一の現象を同時に経験するグローバル化の時代には、もはや成り立たない。

その一方で、新しい技術に接続する文化が地域によって異なり、そうした違いがDXの進行に影響を与えるといった視点も重要である。たとえば、インドネシアで配車アプリが急速に発展した背景には、もともとバイクタクシーが数多く営業していたことも関わる。「遅れている」と見られてきたことがむしろ新しい技術の普及の促進要因となるかもしれない。

学術的「問い」の三番目は、就労や従来のコミュニティの生活がどのように変わっていくのか、あるいは変わらないのかといった点である。コロナ禍のなかでは、ムスリムの金曜礼拝も自粛が呼びかけられた。人々の生活を律していた慣習の多くが制限されたり禁じられたりした。他方、地域の相互扶助システムが機能し、共助の動きがさかんになったりもした。もっとも、それは同時に外来者の到来を拒むコミュニティの力ともなっていた。

インドネシアはグローバルサウスの雄として以前にも増して注目を浴びるなか、コロナ禍を経ていったいどのような発展経路を今後描いていくのか、関心が集まっている。

2. 研究の目的

コロナ禍によってDXが進行したり就労やコミュニティのありかたが変わることで、インドネシア人の生活様式も変化していくことが予想される。本研究は、それら変わるものと変わらないものの違いとその背景、要因を探る。

学術的独自性あるいは創造性としては、第一にDXの進行をコミュニティレベルで記述的に調査していくことにある。従来、地域研究者があまり関心を払ってこなかった先端技術の普及と受容というテーマに、地域の文脈からアプローチする。

第二に、雇用・就労の変化を追っていくことで、ショックアブソーバーとしてのインフォーマルセクターの機能をあきらかにする点にある。解雇等で正規雇用から外された人々が行商や屋台による移動販売、あるいは配達などのギグ・ワークに従事していく様子は従来から指摘されてきたが、事例はあまり報告されていない。

第三に、生活行動・生活意識の変化をたとえば衛生観念に着目したりして明らかにする。とくにインドネシアに伝統的と考えられてきた共助の精神や親族・知人関係の変化を追う。

3. 研究の方法

質的な住民調査を主たる研究手法として採用した。とくに対象としたのは先行する研究においてフィールドとしてきた、ジャカルタ南部レンテンアグン地区の隣組(RT)であった。この地域は人口4万人程度の比較的所得の住民が居住する古い町であるが、ここには、スハルトの開発政策以降、地方から多くの住民が移住して住み着いている。しかし新たに開発・整備された新興住宅地ではなく、旧来の住民の住む一角に新住民が転入し、混在している密集地帯、いわゆる都市カンボンである。このように特定地区を対象としサンプル調査を行わなかったのは、コミュニティの社会的文脈との関連を明確にした記述的調査を試みるためである。その他、資料の収集、分析もおこなった。

しかしながら、住民調査はコロナ前と比べてスムーズには進まなかった。ひとつにはコロナ禍による入国制限が当初の見通しよりも長引いたことがあげられる。この点については現地での資料収集にも大きな影響が出た。加えて外来者に対するコミュニティの警戒モードが高まったこともあるが、本テーマの調査期間中にインドネシア政府の調査許可発出に関わる手続きの大きな変更が行われたことも大きく、かなりの制約を受けることとなった(ちなみに新しい手続きにおいては研究組織間のMOUが必須とされ、個人の研究者にとっては調査のハードルが格段に高くなった)。

このため入国が制限されていた時期においては、リモートによるインタビューを積極的に活用した。

3. 研究成果

(1) 概要

3年間の研究の結果得られた知見としては、コロナ禍はインドネシア社会の格差の拡大と固定をもたらしたという一言に尽きる。ITリテラシーは若年層で格段に高くなっていると推察されるものの、それがキャリア意識などに与える正の影響はとくに貧困層では高くない。むしろ従来から指摘されてきた社会構造を強化し再生産していく方向に働いたと考えられる。これは新興国として注目されるなか、新たな発展戦略の足枷となっていく可能性も指摘できる。

(2) 起業ブーム

東南アジアにおけるスタートアップ企業の隆盛が注目を浴びている。その起業家の一般的特徴としては高学歴であること、なかでも米国の一流大学の出身者が目立っていることが指摘できる。また、そもそもの出自が企業経営者の家系であるなどして、異業種への進出とはいえ開業時から十分な資本力を備えていることなどが指摘できる。たとえばインドネシアの起業家として名高いGojekのNadiem MakarimはGrab(シンガポール)のAnthony Tanなどとともハーバード・ビジネススクール(HBS)の卒業生として知られる。ただし、シンガポール生まれのNadiemの父親は弁護士であり、企業人ではない。

本研究ではとくにフィンテック企業AkuLakuのWilliam Liに注目している。中国生まれで精華大学の卒業生である。近年、東南アジアでは中国資本の進出が進んでいて、William Liのようにインドネシアで起業するケースも出てきている。

このような華人・新華僑がユニコーンを目指す傾向はスハルト時代から続く華人系による経済支配の構造を大きく改変するというよりむしろ強化する方向に働くことが懸念される。こうしたなか構造的な変化を見るとしたら中間層に属する人びとの価値観や生活状況を追うべきかと考える。

(3) 配車サービスアプリのドライバー調査から

本研究ではとくに配車サービスアプリのドライバーに対する調査を行った。四輪車のドライバーは中間層に属すると思われる者が多く、バイクのドライバーとは学歴もキャリアも異なると考えられる。コロナ禍で旅行代理店を解雇されドライバーとなった者もいた。他方、法律事務所の弁護士として働く傍らドライバー業に従事する者もいた。それぞれにドライバー業にいたる経緯はさまざまであるが、大卒が多く中間層に属するインフォーマントが際立っていた。おそらくはコロナ禍以前から続く傾向と思われるが、日本のような正規雇用、終身雇用を標準とする社会ではないことが背景にあると考えられる。

残念ながら今回の研究期間中にはさまざまな制約からバイクタクシーのドライバーにアプローチすることはほとんどできなかった。バイクタクシーは配車アプリの登場以前から存在したサービスであり、四輪の配車とは従事する階層が大きく異なると推察される。その一方で、新しいアプリのサービスに従事できず、取り残されるバイクタクシーも確認され、あちらこちらで軋轢が生じている。スマートフォンなどのITリテラシーの違いもその背後にはあると考えられる。

(4) コミュニティ調査から

コミュニティの結束は一時極端なまでに高まった。人の往来が感染拡大をもたらすとの認識から住民による警防団活動が活発になった。

もともとインドネシアのコミュニティは制度的に閉じられた関係性を理想としているといっても過言ではない。隣組(RT)はスハルト権威主義体制下においては中央政府から地方政府を経て国民にいたる上意下達の情報伝達と動員のピラミッドの最底辺にあって、地域の監視の役割を担っていた。そうしたコミュニティの関係性は、民主化を経てもあまり大きくは変わらず、コロナ禍の事態において住民自身によって活性化されたとも言える。もちろん監視機能とは別に政府や慈善団体による支援の分配を担う働きも隣組には見られた。これもスハルト体制下で整備された隣組の機能である。

と同時に、この閉じられた関係性は社会全体では流動性が高まるなか、コミュニティを置き去りにしていくようにも感じられた。調査では相対的に変化に敏感と考えられる若い世代へのインタビューを行ってきた。だが、コミュニティの若年層はキャリアビジョンが比較的安易で単純な生存戦略しかイメージできていない。コミュニティの外に出て選択肢を増やす行動に出るケースはほとんど見られなかった。コミュニティの閉じられた関係性はある種のセーフティネットを形成すると同時に、かれらの可能性を削いでいるようにも見られる。

(5) インドネシアにおけるDXと社会変化

都市部における極端な渋滞など劣悪な交通事情も手伝って、eコマースなどインドネシアにおけるDXはリープフロッグ型の発展の可能性を展望させる。しかしながら、本研究で中心的に見てきた中下層の状況はむしろ「停滞」をうかがわせるようなものであった。コロナ禍のあいだ中等教育を受けていた若年層への集中的なインタビューでは、遠隔授業に対する厳しい評価がほとんどを占めた。対面のコミュニケーションが制限されたことから進んだ孤立化など先進国でも指摘される状況はもちろんのこと、教員の質が大きな問題となっていた。教員の学歴向上などこの間、インドネシア政府は相当な資源を投入して教育開発に注力してきたが、コロナ禍ではその限界が露呈したと考えられる。起業ブームやDXをめぐるはなばなしの言説の一方でおきざりにされる階層の分析を急ぐ必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	倉沢 愛子 (Kurasawa Aiko) (00203274)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・名誉教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関